

第57期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第57期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

法令および当社定款の規定に基づき、上記の事項につきましては、当社ウェブサイト
(<https://www.ahjikan.co.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供し
ております。

株式
会社 **本じかん**

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	株式会社あじかんアグリファーム、株式会社井口産交、山東安吉丸食品有限公司、味堪香港有限公司、味堪（広州）餐飲管理有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数	1社
持分法適用会社の名称	愛康食品（青島）有限公司

3. 連結子会社および関連会社の事業年度等に関する事項

山東安吉丸食品有限公司、味堪香港有限公司、味堪（広州）餐飲管理有限公司、および愛康食品（青島）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
在外連結子会社	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社	定率法 ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法
在外連結子会社	定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース …… 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法
なお、資産の内容は、建物およびソフトウェアであります。

所有権移転外ファイナンス・リース …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、資産の内容は、ソフトウェアであります。

(5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績繰入率による繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に検討し計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ポイント引当金 …………… 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについて、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、一部の連結子会社では簡便法を採用しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時に全額を費用処理しております。

c. 未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品及び製品 2,296,898千円

商品及び製品の評価については、売価から販売直接経費を除いた正味売却価額によって見積っております。

当該見積りは、外部環境の変化によっては影響を受ける可能性があり、実際の売価および販売直接経費の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、商品及び製品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,475,223千円
2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円（建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円）が控除されております。
3. 担保に供している資産
 - (1) 担保提供資産

定期預金	10,000千円	建物及び構築物	628,082千円
土地	1,280,572千円		
 - (2) 担保に対応する債務

支払手形及び買掛金	10,000千円
短期借入金	2,260,000千円
長期借入金	890,000千円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 7,700,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,164	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	114,164	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「販売管理規程」および「売掛債権管理要領」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブは「デリバティブ管理規程」に従い、投機目的では使用せず、ヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,843,258	1,843,258	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,031,986	5,031,986	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	672,188	672,188	—
資産計	7,547,434	7,547,434	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,755,013	2,755,013	—
(5) 短期借入金	3,838,253	3,840,789	2,536
(6) 長期借入金	1,141,052	1,129,051	△12,000
負債計	7,734,318	7,724,854	△9,463
デリバティブ取引 (*)	129,373	129,373	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、ならびに (6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額15,425千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,738円04銭

1株当たり当期純利益

78円88銭

Ⅷ. 追加情報

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

2. ポイント引当金に係る会計処理について

制度導入後、一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度よりヘルスフードにおいてポイント引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるポイント引当金は、62,550千円となっており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62,550千円減少しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製品・商品・原材料・仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース …………… 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法
なお、資産の内容は、建物およびソフトウェアであります。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、資産の内容は、ソフトウェアであります。
- (4) 長期前払費用 …………… 定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績繰入率による繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に検討し、計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支給に備えるため、負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) ポイント引当金 …………… 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務費用につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品及び製品 2,239,089千円

商品及び製品の評価については、売価から販売直接経費を除いた正味売却価額によって見積っております。

当該見積りは、外部環境の変化によっては影響を受ける可能性があり、実際の売価及び販売直接経費の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、商品及び製品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	95,905千円
短期金銭債務	75,199千円
長期金銭債権	33,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,032,320千円

3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円（建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円）が控除されております。

4. 担保に供している資産

(1) 担保提供資産

定期預金	10,000千円	建物	595,712千円
構築物	32,369千円	土地	1,280,572千円

(2) 担保に対応する債務

買掛金	10,000千円	短期借入金	1,700,000千円
一年内返済予定 長期借入金	560,000千円	長期借入金	890,000千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	1,789千円
	仕入高	1,635,925千円
	販売費及び一般管理費	493,393千円
	その他の営業取引高	170千円
	営業取引以外の 取引による取引高	105,382千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および総数	普通株式	89,053株
------------------------	------	---------

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,202千円
賞与引当金	103,259千円
ポイント引当金	19,052千円
未払事業税	18,120千円
長期未払金	38,076千円
出資預け金評価損	13,167千円
退職給付引当金	△86,107千円
減損損失	5,390千円
投資有価証券評価損	10,829千円
関係会社出資金評価損	31,426千円
電話加入権評価損	5,660千円
資産除去債務	16,406千円
繰延ヘッジ損益	△5,593千円
その他	38,624千円
繰延税金資産小計	246,517千円
評価性引当額	△111,190千円
繰延税金資産合計	135,326千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△58,472千円
資産除去債務相当資産	△1,058千円
繰延税金負債合計	△59,531千円
繰延税金資産の純額	75,795千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
子会社	株式会社あじかん アグリファーム	所有 直接100%	役員の兼任 原材料の購入	原材料の購入 (注)1	228,531	買掛金	21,716
	株式会社井口産交	所有 直接100%	役員の兼任 物流の委託	製商品の運送 保管 (注)1	493,393	未払金	47,308
	山東安吉丸食品 有限公司	所有 直接100%	役員の兼任 消耗品の販売 製品・原材料 の購入	野菜加工品 等の購入 (注)1	638,554	買掛金	3,922
関連会社	愛康食品(青島) 有限公司	所有 直接50%	役員の兼任 製品の購入	冷凍加工品 等の購入 (注)1	768,839	買掛金	2,250

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,668円52銭
1株当たり当期純利益	77円05銭

X. 追加情報

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

2. ポイント引当金に係る会計処理について

制度導入後、一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、当事業年度よりヘルスフードにおいてポイント引当金を計上しております。この結果、当事業年度末の貸借対照表におけるポイント引当金は、62,550千円となっており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62,550千円減少しております。